

ギャンブル等依存症対策について

令和6年11月15日

内閣官房ギャンブル等依存症対策推進本部事務局

参事官 岸本 堅太郎

1. 広告・宣伝の在り方

- 広告・宣伝に関する全国的な指針をふまえ、各関係事業者においても広告・宣伝指針を策定し、運用を開始
[策定時期 ・モーター ボート競走 R4.3、競馬 R4.7、競輪・オートレース R5.1] [全公営競技]
- レース開催告知ポスター や テレビコマーシャル、新聞、雑誌広告等において、ギャンブル等依存症の注意喚起のための標語を掲載 [全公営競技]
- ギャンブル等依存症問題啓発週間（5月14日～20日）において、積極的な啓発活動などを実施 [全公営競技]
＜公営競技主催者等による主な取組＞
 - ・啓発ポスターの作成・掲示、テレビ放映、ウェブサイト、SNS等による啓発週間の周知・啓発
 - ・シンポジウム、大学生向けセミナーや講義の開催による知識の普及啓発

2. アクセス制限等

- 本人・家族の申告による公営競技場、場外発売所への入場制限やインターネット投票の利用停止措置の周知・利用促進 [全公営競技]
- 20歳未満の者による投票券の購入防止のため、警備員等による声かけ及び年齢確認を徹底 [全公営競技]
- インターネット投票における購入限度額設定システムの周知・利用促進 [全公営競技]
[導入時期 ・競馬 R2.11～ ・競輪、オートレース R4.4～ ・モーター ボート競走 R2.12～]
- 入場管理方法としての、顔認証システムの実用化を検討中 [全公営競技]
- 公営競技場及び場外発売所に設置されているATMを全て撤去
[完了時期 ・競馬 R4年度末 ・競輪、オートレース R4年度末 ・モーター ボート競走 R5.5]
- インターネット投票サイトにおいて利用者に購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法の導入
[導入時期 ・中央競馬 R5.12～、・地方競馬 R6.6～、・競輪及びオートレース（一部）R6.7～（R6年度中に完了予定）、・モーター ボート競走 R6.6～]



関係事業者の主な取組（公営競技②）

＜公営競技場や場外発売所への入場制限及びインターネット投票における利用停止措置の実施件数の推移＞

| 公営競技別 | 令和4年3月末時点 | | |
|-----------|-----------|-------|---------|
| | 本人申告 | 家族申告 | 合計 |
| 競馬 | 4,044 件 | 100 件 | 4,144 件 |
| 競輪 | 925 件 | 12 件 | 937 件 |
| オートレース | 112 件 | 3 件 | 115 件 |
| モーターボート競走 | 1,322 件 | 18 件 | 1,340 件 |
| 合計 | 6,403 件 | 133 件 | 6,536 件 |



| 令和5年3月末時点 | | |
|-----------|-------|---------|
| 本人申告 | 家族申告 | 合計 |
| 5,009 件 | 124 件 | 5,133 件 |
| 1,361 件 | 19 件 | 1,380 件 |
| 172 件 | 4 件 | 176 件 |
| 2,703 件 | 45 件 | 2,748 件 |
| 9,245 件 | 192 件 | 9,437 件 |



| 令和6年3月末時点 | | |
|-----------|-------|----------|
| 本人申告 | 家族申告 | 合計 |
| 6,194 件 | 152 件 | 6,346 件 |
| 1,926 件 | 35 件 | 1,961 件 |
| 294 件 | 5 件 | 299 件 |
| 4,415 件 | 81 件 | 4,496 件 |
| 12,829 件 | 273 件 | 13,102 件 |

※ 数値は累計

＜公営競技のインターネット投票における購入限度額設定の実施件数＞

| 公営競技別 | 令和5年3月末時点 |
|-----------|-----------|
| 競馬 | 32,238 件 |
| 競輪 | 15,387 件 |
| オートレース | 580 件 |
| モーターボート競走 | 323 件 |
| 合計 | 49,653 件 |



| 令和6年3月末時点 |
|-----------|
| 48,672 件 |
| 33,474 件 |
| 1,177 件 |
| 684 件 |
| 84,007 件 |

※ 数値は累計

関係事業者の主な取組（公営競技③）

<インターネット投票サイトにおける購入制限を視覚的に訴えるための新たな表示方法の導入>

〔中央競馬〕

加入者番号

暗証番号

P-ARS番号

次回から暗証番号のみを入力

ログイン

加入者番号等がご不明な方は[こちら](#)

・新規登録（即PAT）は[こちら](#)

【注意事項】

- 一旦成立した投票内容の取消・変更は一切できません。
- 通信エラーなどが発生した場合は、正常に投票されているか必ずご確認ください。
- スマートフォン本体やブラウザの「戻る」・「進む」ボタンは使用しないでください。

↓馬券は20歳になってから ↓ JRAのギャンブル等依存症対策

• 馬券は20歳になってから JRAのギャンブル等依存症対策

馬券は20歳になってから
JRAのギャンブル等依存症対策

〔モーターポート競走〕



まずは、投票資金を入金して下さい
※資金は毎日ご入金頂く必要があります

入金

勝舟投票券の購入は20歳になってから。・無理のない資金

| 開催一覧 | | 蹄切順 | お気に入り | レース映像 |
|----------------|----------------|----------------|---------------------|-------|
| 桐生 | 戸田 | 江戸川 | 平和島 | |
| 一般 3日目 発売終了 | G1 横浜日 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | |
| 多摩川 | 浜名湖 | 蒲郡 | 常滑 | |
| 一般 3日目 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | |
| 津 | 三国 | びわこ | 住之江 | |
| 一般 3日目 発売終了 | 一般 最終日 発売終了 | 一般 最終日 発売終了 | G1 5日目 10R 19:44 | |
| 尼崎 | 鳴門 | 丸亀 | 児島 | |
| 一般 3日目 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | 一般 3日目 発売終了 | |
| 宮島 | 徳山 | 下関 | 若松 | |
| 一般 4日目 発売終了 | 一般 4日目 発売終了 | 一般 4日目 発売終了 | 一般 3日目 10R 19:33 | |
| 芦屋 | 福岡 | 唐津 | 大村 | |
| G3 初日 発売終了 | G3 4日目 発売終了 | 一般 4日目 発売終了 | 一般 初日 10R 19:22 | |

勝舟投票券の購入は20歳になってから。

- ・無理のない資金で、余裕をもってお楽しみください。
- ・勝舟投票券の購入にのめり込んでしまう等の不安のある方は [こちら](#)をご覧ください。

関係事業者の主な取組（公営競技④）

3. 相談・治療につなげる取組

- 自助グループをはじめとする民間団体等への経済的支援を目的とした補助事業について実施 [全公営競技]

※令和5年度採択 5件

全国公営競技施行者連絡協議会（公連協）による補助事業（競馬・モーター艇）2件

公益財団法人JKAによる補助事業（競輪・オートレース）3件

- 公営競技カウンセリングセンターや予防回復支援センター等の相談窓口の周知を徹底 [全公営競技]

- ギャンブル等依存症の早期発見・早期予防につなげるセルフチェックツールを積極的に周知 [全公営競技]

4. 依存症対策の体制整備

- ギャンブル等依存症対策実施規程に基づき対策を推進 [全公営競技]
- ギャンブル等依存症に関する責任者や担当者、専門スタッフを選任 [全公営競技]
- ギャンブル等依存症に関する知識の向上や理解を深めるための研修を実施 [全公営競技]



関係事業者の主な取組（ぱちんこ①）

1. 広告・宣伝の在り方

- 令和元年度に策定した、広告・宣伝に係る全国的な指針に基づく取組を推進
- 年間を通じ遊技客に対する啓発資料の配付やSNS等を活用した普及啓発の促進
 - ・ 特設サイトにフォーラム動画を公開
 - ・ 大学生、新社会人等を対象としたショート動画を制作してSNSによる情報発信
- 健全な遊技の在り方に関する情報発信を実施

2. アクセス制限・施設内の取組

- 自己申告・家族申告プログラムの利用促進に向けたチラシの作成・周知
- 18歳未満の可能性があると認められる者に対する身分証明書による年齢確認を徹底
- 営業所内に設置されているATM等の撤去等を推進
- 出玉規制を強化した遊技機への入れ替えを完了（令和4年1月）
- 出玉情報等を容易に確認できる遊技機の導入

※ R4.11～回胴式遊技機、R5.4～ぱちんこ遊技機

《自己申告・家族申告プログラムの導入店舗数》

※()内は全店舗数に占める導入店舗数の割合

| | R4.3末 | R5.3末 | R6.3末 |
|-------|--------------|--------------|--------------|
| 導入店舗数 | 5,272 (約63%) | 5,775 (約78%) | 6,044 (約88%) |

利用者（店舗）数（R6.3末）：自己申告 延べ1,471人（893店舗）
：家族申告 延べ 491人（199店舗）



関係事業者の主な取組（ぱちんこ②）

3. 相談・治療につなげる取組

- 民間団体等への経済的支援を実施

《業界が設立した専門機関による助成実績 推移》

| | R3年度 | R4年度 | R5年度 |
|-------|---------|---------|---------|
| 助成件数 | 9件 | 8件 | 6件 |
| 助成額合計 | 1,620万円 | 1,110万円 | 1,100万円 |

- 依存症専門医療機関等の情報を記載した、

「安心パチンコ・パチスロリーフレット」を相談対応等に活用

- リカバリーサポート・ネットワーク（ぱちんこへの依存問題の相談機関）
の相談体制・機能を充実強化



4. 依存症対策の体制整備

- 「安心パチンコ・パチスロアドバイザー」制度の運用改善
- 依存防止対策に係る実施規程に基づいた取組の推進
- 業界の取組について評価・提言を行う第三者機関の活用
- 「（一社）遊技産業健全化推進機構」による依存防止対策の取組状況の点検の実施
- 各地域における相談拠点等との連携強化

関係省庁の主な取組①

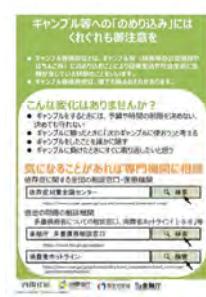
1. 予防教育・普及啓発

- ギャンブル等依存症問題等の効果的な普及啓発の検討(令和4年度)及び実施（令和5年度～）【内閣官房】
(検討での主な意見) インターネットにおける広報啓発の強化、動画掲載など視覚に訴える工夫をすべき
(啓発週間(R6)の取組) 啓発用ポスター（啓発週間用、通年用、自治体用等）の作成、動画広告による広報、体験談動画の作成、政府広報等の実施
- 関係省庁の取組
- 依存症の理解を深めるための取組の実施【厚労省・総務省】
(シンポジウム・イベントの実施、SNSの活用、依存症啓発サポーターの起用、特設ウェブサイト設置、リーフレット配布等)
 - ご本人・ご家族向け啓発用資料を地方公共団体等へ配布【消費者庁】
 - 啓発用資料を地方公共団体・国公私立大学・専門学校等に周知【消費者庁・文科省】
 - 高等学校学習指導要領について協議会等で周知【文科省】
教師用指導参考資料・高校生向け啓発資料の周知 ※ 精神疾患の一つとしてギャンブル等を含めた依存症を取り上げる
 - 「依存症予防教室」事業において、保護者や地域住民等に向けた啓発講座の実施【文科省】
 - ギャンブル等依存症等に関する記載を盛り込んだ金融経済教育関係のガイドブックを大学生向け講義等で活用【金融庁】
 - 産業保健総合支援センターのウェブサイトで相談窓口等の周知を行うなど、事業所に対する普及啓発【厚労省・総務省】

〔普及啓発リーフレット〕
(厚労省)



〔啓発用資料（本人向け（左）・家族向け（中））、啓発ポスター（右）〕
(消費者庁)



〔教師用指導参考資料（左）
・高校生向け啓発資料（右）〕
(文科省)



〔啓発ポスター〕
(内閣官房)



関係省庁の主な取組②

2. 依存症対策の基盤整備

- 各地域の包括的な連携協力体制の構築【関係省庁】
 - 連携会議の設置促進、関係団体への積極的参画に関する通知の発出【厚労省・関係省庁】
 - 55の団体で連携会議の設置【厚労省】《参考①》

- 都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定支援【内閣官房】
 - 43の都道府県で推進計画を策定、
令和6年度中に全都道府県で策定となる見込み

| | R4.3末 | R5.3末 | R6.3末 |
|----------|-----------|-----------|------------------------------------|
| 連携会議設置団体 | 39/67団体 | 48/67団体 | 55/67団体 |
| 都道府県計画 | 28/47都道府県 | 32/47都道府県 | 43/47都道府県 ※R6年度中に全都道府県で策定となる見込み |

3. 相談支援・治療支援

- 相談支援
 - 全ての都道府県・政令市で相談拠点の設置を完了(R5.3末)【厚労省・総務省】《参考②》
 - 家族に対する支援の強化【関係省庁】：家族教室等の実施、相談拠点の整備、地域の関係機関の連携体制への参画促進等
 - 各相談窓口の体制強化、相談員等の支援・養成【関係省庁】：マニュアルの改訂、研修の実施 等
- 治療支援
 - 依存症専門医療機関について59団体、依存症治療拠点機関について45団体で設置【厚労省・総務省】《参考②》

相談拠点・依存症専門医療機関/治療拠点機関設置団体数

| | R4.3末時点 | R5.3末時点 | R6.3末時点 | R6年度予定 |
|--------|---------|---------|---------|--------|
| 相談拠点 | 66/67団体 | 67/67団体 | 67/67団体 | (67団体) |
| 専門医療機関 | 53/67団体 | 58/67団体 | 59/67団体 | (59団体) |
| 治療拠点機関 | 41/67団体 | 43/67団体 | 45/67団体 | (48団体) |

4. 民間団体支援・社会復帰支援

- 依存症民間団体支援事業で民間団体の取組を支援【厚労省・総務省】
- 就労支援者の能力向上【厚労省・総務省】：ハローワーク担当者等のギャンブル等依存症に関する知識等の向上の取組を実施
- 生活困窮者への支援【厚労省】：相談支援員の研修にギャンブル等依存症に関する講義や当事者の事例報告を実施
- 受刑者への指導・支援・就労支援【法務省】：連携会議への積極的な参加及び情報共有/就労支援の実施体制の充実等

5. 人材の確保

- 医師【厚労省】：臨床研修医が経験する症例としてギャンブル等依存症等を位置付けたガイドラインに基づく臨床研修の実施
- 医学部教育【文科省】：国公私立大学医学部長会議等において医学教育モデル・コア・カリキュラムの関連内容等を周知
- 保健師・助産師・看護師・社会福祉士・精神保健福祉士・公認心理師等【厚労省】
：ギャンブル等を含む「依存症対策」の項目が含まれた試験や養成課程の実施
- 医療従事者【厚労省】：依存症対策全国センターにおいて依存症治療指導者養成研修、都道府県等が依存症医療研修を実施
- 生活保護担当ケースワーカー【厚労省】：研修会の開催を通じた依存症に関する知識の向上
- 刑事施設職員・更生保護官署職員【法務省】：ギャンブル等依存症に関する研修の実施・講義ビデオの配布

6. 多重債務問題等への取組

- 貸付自粛制度について適切な運用を確保するとともに、制度の周知を実施【金融庁】
- 都道府県警察に対し、違法なギャンブル等の取締りの徹底について指示【警察庁】

〔啓発用ポスター（警察庁・消費者庁）〕



(参考①－1) ギャンブル等依存症対策連携会議の開催状況

| 都道府県 | 設置年月日 | 開催年月日 | 会議名 |
|------|--|--|--|
| 北海道 | 令和2年4月1日 | ①令和5年8月29日 ②令和6年3月11日 | 北海道ギャンブル等依存症対策推進会議 |
| 青森県 | 令和5年9月12日 | ①令和5年9月12日 ②令和5年12月22日 ③令和6年2月29日 | 青森県依存症等対策推進計画策定検討委員会 |
| 岩手県 | 令和5年8月10日 (令和2年6月24日) | ①令和5年11月24日 ②令和6年2月9日 | 岩手県アルコール健康障害・ギャンブル等依存症対策推進協議会 (岩手県ギャンブル等依存症対策推進協議会) |
| 宮城県 | 令和5年4月3日 | 令和5年9月5日 | 宮城県依存症等対策推進会議ギャンブル等依存症対策部会 |
| 秋田県 | 令和2年7月22日 | 令和6年3月15日 | 秋田県依存症支援体制連携会議 |
| 山形県 | 令和5年2月15日 | 令和6年2月15日 | 山形県ギャンブル等依存症対策連携会議 |
| 福島県 | 令和5年10月9日 | ①令和5年11月16日 ②令和6年1月25日 | 福島県自殺対策推進協議会ギャンブル等依存症対策推進部会 |
| 茨城県 | 設置要綱なし | ①令和5年7月20日 ②令和6年1月11日 | 茨城県依存症地域連携会議 |
| 栃木県 | 令和4年10月11日 | ①令和5年5月29日 ②令和5年8月22日 ③令和5年12月21日 | 栃木県依存症関連機関連携会議 |
| 群馬県 | 令和5年2月20日 (令和元年6月11日) | 令和5年8月31日 令和5年12月7日 | 群馬県依存症対策推進協議会 (依存症地域支援連携会議 ギャンブル等依存症地域支援分科会) |
| 埼玉県 | ①令和2年10月27日 ②令和3年12月6日 | ①令和5年7月26日 ②令和5年9月13日 | ①埼玉県ギャンブル等依存症専門会議 ②埼玉県依存症対策推進会議 |
| 千葉県 | 平成30年4月1日 | 令和6年2月5日 | 千葉県・千葉市依存症対策連携会議(ギャンブル等依存症) |
| 東京都 | ①令和2年11月17日 ②令和2年11月6日 ③令和3年2月5日 | ①令和5年7月20日 ②令和5年11月29日 ③令和5年10月31日 | ①東京都西南部10区依存症関係機関連携会議 ②東京都多摩地域依存症関連機関地域連携会議 ③区東部特別区・島しょ依存症関係機関地域連携会議 |
| 神奈川県 | 令和2年1月16日 | ①令和5年8月31日 ②令和5年11月9日 ③令和6年1月31日 | 神奈川県ギャンブル等依存症対策推進協議会 |
| 新潟県 | 令和5年8月30日 (令和4年11月2日) | 令和5年8月30日 | 新潟県薬物事犯者等地域支援連絡協議会及び新潟県・新潟市依存症対策連携会議 (新潟県依存症対策連携会議) |
| 富山县 | 令和4年7月1日 | | 富山県ギャンブル等依存症対策関係者会議 |
| 石川県 | 令和3年10月6日 | 令和5年12月18日 | 石川県依存症対策連携会議 |
| 山梨県 | 令和2年11月10日 | ①令和5年8月4日 ②令和5年11月21日 | 山梨県依存症連携会議 |
| 長野県 | 平成30年12月21日 | 令和6年1月30日 | ギャンブル等依存症対策関係者連絡会議 |
| 岐阜県 | 令和2年9月2日 | ①令和5年12月4日 ②令和6年2月29日 | 岐阜県依存症地域支援連携会議 |

※令和6年3月末現在。都道府県及び政令指定都市から厚生労働省へ報告があったもの。赤字は令和5年度に設置された地方公共団体

| 都道府県 | 設置年月日 | 開催年月日 | 会議名 |
|--------|---------------------------|--|---|
| 静岡県 | 令和2年7月9日 | ①令和5年9月27日 ②令和6年2月28日 | 静岡県ギャンブル等依存症対策連絡協議会 |
| 愛知県 | 平成31年1月22日 | 令和6年2月6日 | ギャンブル等依存症対策関係機関連絡会議 |
| 三重県 | 令和2年6月15日 | 令和6年2月13日 | 三重県精神保健福祉審議会ギャンブル等依存症対策推進部会 |
| 滋賀県 | 令和5年4月1日 | 令和5年7月10日 | 滋賀県依存症関係機関連絡協議会 滋賀県ギャンブル等依存症対策部会 |
| 京都府 | 令和2年7月30日 | ①令和5年9月26日 ②令和5年10月24日 ③令和5年11月28日 ④令和6年1月23日 | 京都府依存症等対策推進会議 |
| 大阪府 | ①平成29年4月1日 ②平成30年6月1日 | ①令和6年3月6日 ②令和5年7月26日 ②令和5年11月22日 | ①大阪府依存症関連機関連携会議 ②ギャンブル等依存症地域支援体制推進部会 |
| 兵庫県 | 令和5年7月20日 (令和5年2月3日) | ①令和5年10月2日 ②令和6年1月29日 ③令和6年2月22日(書面) ④令和6年3月27日(書面) | 兵庫県ギャンブル等依存症対策推進協議会 (兵庫県ギャンブル等依存症対策推進ネットワーク会議) |
| 和歌山県 | 令和3年3月5日 | 令和5年7月19日 | 和歌山県ギャンブル等依存症対策連絡会議 |
| 鳥取県 | 令和2年10月2日 | ①令和5年7月28日 ②令和6年3月15日 | 鳥取県精神保健福祉医療協議会(部会:鳥取県アルコール健康障害・依存症対策会議) |
| 島根県 | 令和3年10月26日 | 令和6年2月5日 | 島根県ギャンブル等依存症対策連絡協議会 |
| 広島県 | 令和4年7月20日 | 令和5年9月28日 | 広島県依存症相談機関連携会議 |
| 山口県 | 令和5年8月24日 | ①令和5年10月12日 ②令和5年11月2日 ③令和6年2月1日 | 山口県アルコール健康障害対策・ギャンブル等依存症対策推進協議会 |
| 徳島県 | 令和1年10月1日 | ①令和5年8月8日 ②令和5年10月25日 ③令和6年1月31日 | 徳島県ギャンブル等依存症対策推進計画策定検討会 |
| 香川県 | 令和4年5月2日 | ①令和5年7月18日 ②令和5年9月5日 ③令和5年11月16日 ④令和6年2月(書面) | 香川県ギャンブル等依存症対策連携会議 |
| 愛媛県 | 令和4年5月23日 | ①令和5年8月3日 ②令和5年11月9日 | 愛媛県依存症対策推進計画策定委員会 |
| 高知県 | 令和5年7月28日 (令和2年6月9日) | 令和5年7月10日 | 高知県ギャンブル等依存症対策推進協議会 |
| 福岡県 | 令和2年11月20日 | 令和6年2月5日 | 福岡県ギャンブル等依存症対策連携会議 |
| 佐賀県 | 令和5年10月11日 (平成26年7月7日) | 令和5年10月11日 | ギャンブル等依存症対策連携会議 |
| 長崎県 | ①平成29年7月25日 ②令和元年7月12日 | ①令和6年2月13日開催 ②令和6年2月(書面) | ①長崎県依存症対策ネットワーク協議会 ②長崎県依存症対策ネットワーク協議会ギャンブル等依存症対策専門部会 |
| 熊本県 | ①令和3年4月1日 ②令和3年7月27日 | | ①熊本県依存症対策推進協議会(全体会議) ②熊本県依存症対策推進協議会 ギャンブル等依存症対策専門部会 |
| 大分県 | 令和2年8月19日 | 令和5年9月6日 | 大分県ギャンブル等依存症対策推進協議会 |
| 宮崎県 | 平成30年12月13日 | 令和5年12月21日 | 宮崎県依存症対策推進協議会 |
| 鹿児島県 | 令和3年5月17日 | 令和6年2月21日 | ギャンブル等依存症対策推進協議会 |
| 沖縄県 | 平成13年12月21日 | 令和5年7月5日 令和5年12月6日 | アディクション連携会議 |
| 都道府県合計 | | | 44 |

(参考①－2) ギャンブル等依存症対策連携会議の開催状況

| 政令市 | 設置年月日 | 開催年月日 | 会議名 |
|-----------|-------------------------|---|------------------------------|
| 札幌市 | 令和元年11月18日 | 令和5年11月2日 | 札幌市依存症対策地域支援連携会議 |
| 千葉市 | 令和2年4月1日 | 令和6年2月5日 | 千葉県・千葉市依存症対策連携会議(ギャンブル等依存症) |
| 横浜市 | 令和2年6月23日 | 令和5年8月29日 令和6年1月30日 | 横浜市依存症関連機関連携会議 |
| 新潟市 | 令和4年3月14日 | 令和5年8月30日(新潟県共催) 令和5年11月1日 | 新潟市依存症対策連携会議 |
| 京都 | 平成28年8月31日 | 令和5年10月3日 令和6年1月31日 | 依存症者支援実務者連絡会議 |
| 堺市 | ①令和2年6月1日 ②令和2年2月12日 | ①令和5年10月18日 ②令和5年8月24日 ②令和6年2月29日 | ①堺市依存症対策推進懇話会 ②依存症対策府内連絡会 |
| 神戸市 | 令和5年5月1日 | | 神戸市ギャンブル等依存症対策連携実務者会議 |
| 岡山市 | 平成23年4月1日 | 令和6年2月8日 | 岡山市依存・嗜癖関連問題対策審議会 |
| 広島市 | 令和3年2月 | 令和6年2月26日 | 広島市依存症関係機関連携会議 |
| 北九州市 | 平成29年11月1日 | 令和6年2月7日 | 北九州市依存症対策連携会議 |
| 福岡市 | 平成27年3月 | | 福岡市依存症支援者連携会議 |
| 政令市 合計 | | 11 | |

| | |
|------------------|----|
| 地方公共 団体 合計 | 55 |
|------------------|----|

※令和6年3月末現在。都道府県及び政令指定都市から厚生労働省へ報告
があったもの。赤字は令和5年度に設置された地方公共団体

(参考②) 相談拠点・依存症専門医療機関・依存症治療拠点機関の整備状況

令和6年3月末時点

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|------|------|------|----|
| 北海道 | ○保 | ○ | ○ |
| 青森県 | ○ | ○ | |
| 岩手県 | ○ | ○ | |
| 宮城県 | ○ | ○ | ○ |
| 秋田県 | ○保 | ○ | ○ |
| 山形県 | ○ | ○ | |
| 福島県 | ○ | ○ | |
| 茨城県 | ○ | ○ | ○ |
| 栃木県 | ○ | ○ | R6 |
| 群馬県 | ○ | | |
| 埼玉県 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉県 | ○ | ○ | ○ |
| 東京都 | ○ | ○ | ○ |
| 神奈川県 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟県 | ○ | ○ | ○ |
| 富山県 | ○ | ○ | ○ |
| 石川県 | ○ | ○ | ○ |
| 福井県 | ○ | | |
| 山梨県 | ○ | ○ | |
| 長野県 | ○ | ○ | ○ |
| 岐阜県 | ○医 | ○ | ○ |
| 静岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛知県 | ○ | ○ | R6 |
| 三重県 | ○保 | ○ | ○ |
| 滋賀県 | ○ | ○ | ○ |

| 都道府県 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|------|------|------|----|
| 京都府 | ○ | ○ | |
| 大阪府 | ○保 | ○ | ○ |
| 兵庫県 | ○ | ○ | ○ |
| 奈良県 | ○ | | |
| 和歌山県 | ○ | ○ | ○ |
| 鳥取県 | ○保医 | ○ | ○ |
| 島根県 | ○ | ○ | ○ |
| 岡山県 | ○ | ○ | ○ |
| 広島県 | ○ | ○ | ○ |
| 山口県 | ○ | ○ | ○ |
| 徳島県 | ○ | ○ | ○ |
| 香川県 | ○ | ○ | ○ |
| 愛媛県 | ○ | ○ | ○ |
| 高知県 | ○ | ○ | |
| 福岡県 | ○ | ○ | ○ |
| 佐賀県 | ○医 | ○ | ○ |
| 長崎県 | ○ | ○ | ○ |
| 熊本県 | ○ | ○ | ○ |
| 大分県 | ○ | | |
| 宮崎県 | ○ | ○ | ○ |
| 鹿児島県 | ○ | ○ | ○ |
| 沖縄県 | ○ | ○ | R6 |

| 設置都道府県数 | 47 | 43 | 33 |
|---------|----|----|----|
| R6内 | 47 | 43 | 36 |

| 政令市 | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|-------|------|------|----|
| 札幌市 | ○ | ○ | ○ |
| 仙台市 | ○ | ○ | ○ |
| さいたま市 | ○ | ○ | ○ |
| 千葉市 | ○ | | |
| 横浜市 | ○ | ○ | ○ |
| 川崎市 | ○ | | |
| 相模原市 | ○ | ○ | ○ |
| 新潟市 | ○ | ○ | |
| 静岡市 | ○ | | |
| 浜松市 | ○ | | |
| 名古屋市 | ○ | ○ | ○ |
| 京都市 | ○ | ○ | |
| 大阪市 | ○ | ○ | ○ |
| 堺市 | ○ | ○ | ○ |
| 神戸市 | ○ | ○ | ○ |
| 岡山市 | ○ | ○ | ○ |
| 広島市 | ○ | ○ | ○ |
| 北九州市 | ○ | ○ | |
| 福岡市 | ○ | ○ | |
| 熊本市 | ○ | ○ | ○ |

| 設置政令市数 | 20 | 16 | 12 |
|--------|----|----|----|
| R6内 | 20 | 16 | 12 |

| | 相談拠点 | 医療機関 | 拠点 |
|-------|------|------|------|
| 合計 | 67 | 59 | 45 |
| (R6内) | (67) | (59) | (48) |

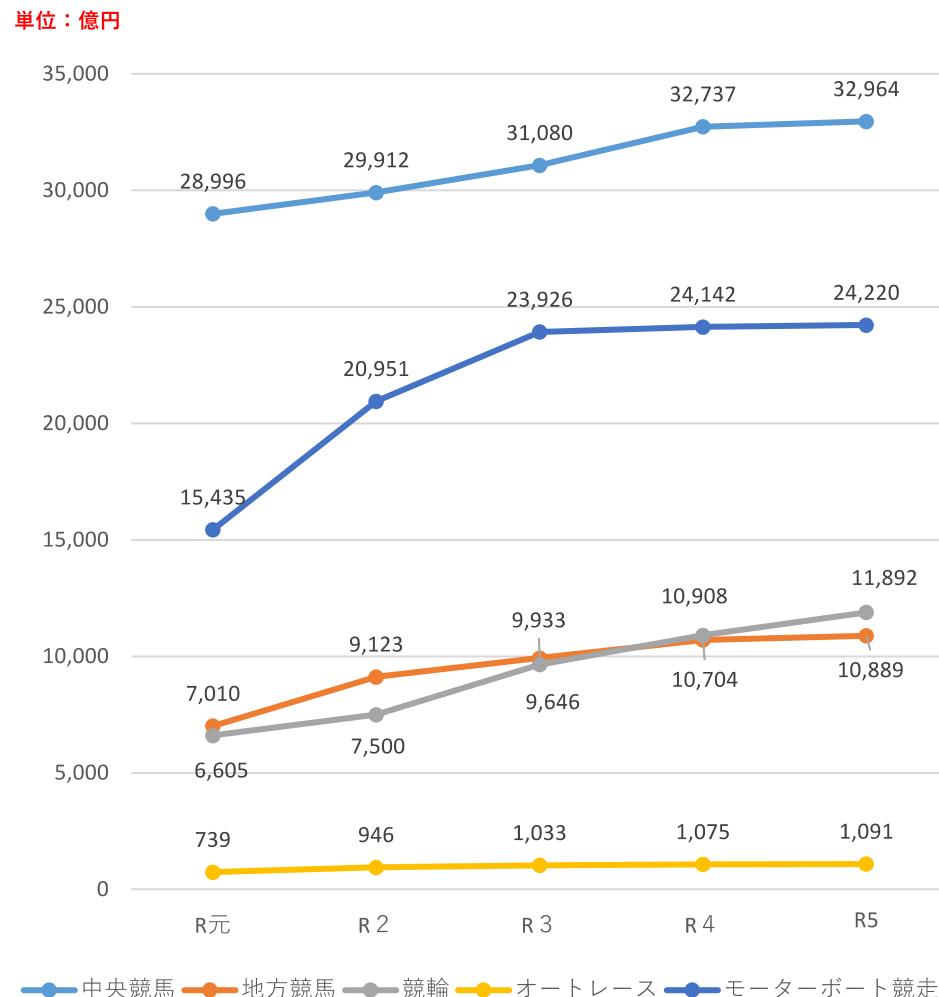
※○は令和5年度設置 ※R6は令和6年度内設置見込み

※相談拠点の○は精神保健福祉センター、保は保健所、医は医療機関

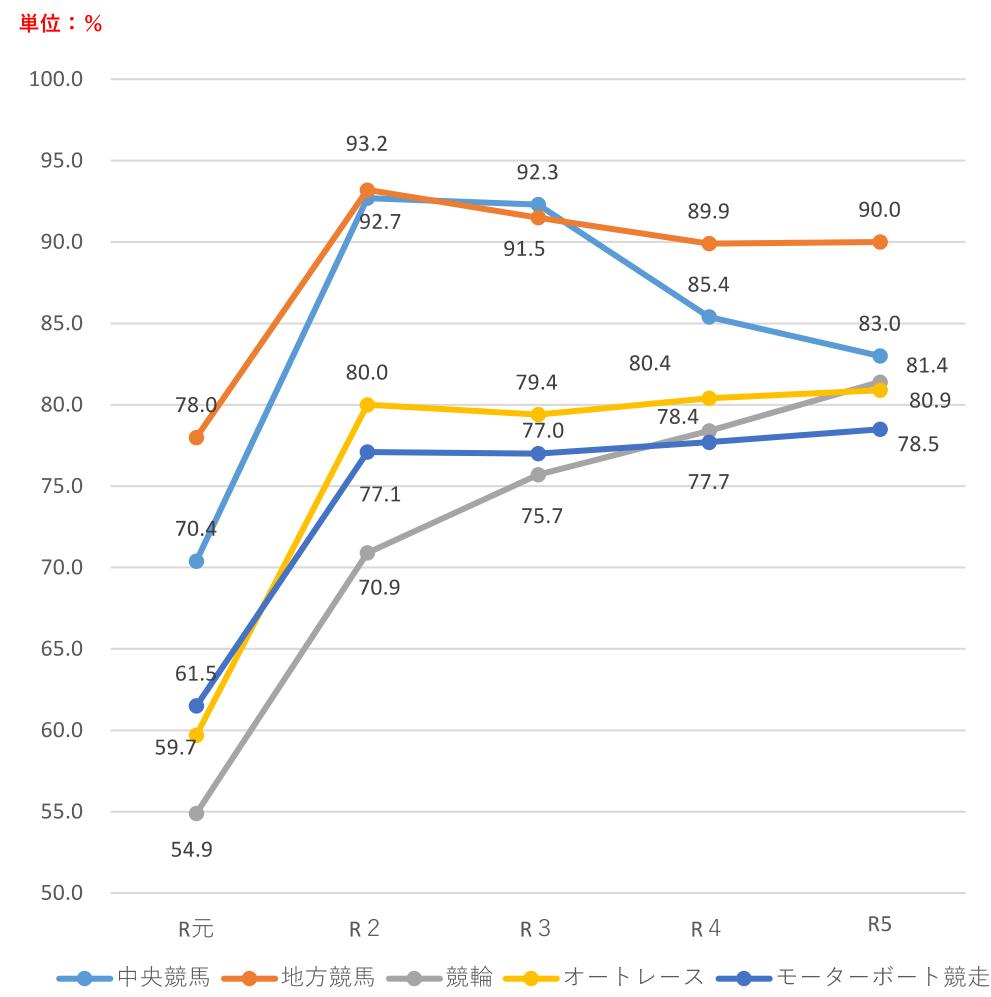
※医療機関=専門的な医療を提供する依存症専門機関 ※拠点=依存症に係る研修や情報発信等を行う治療拠点

(参考③－1) 公営競技の各種データ

公営競技における売上の推移（令和元～5事業年度）



インターネット投票の割合の推移（令和元～5事業年度）

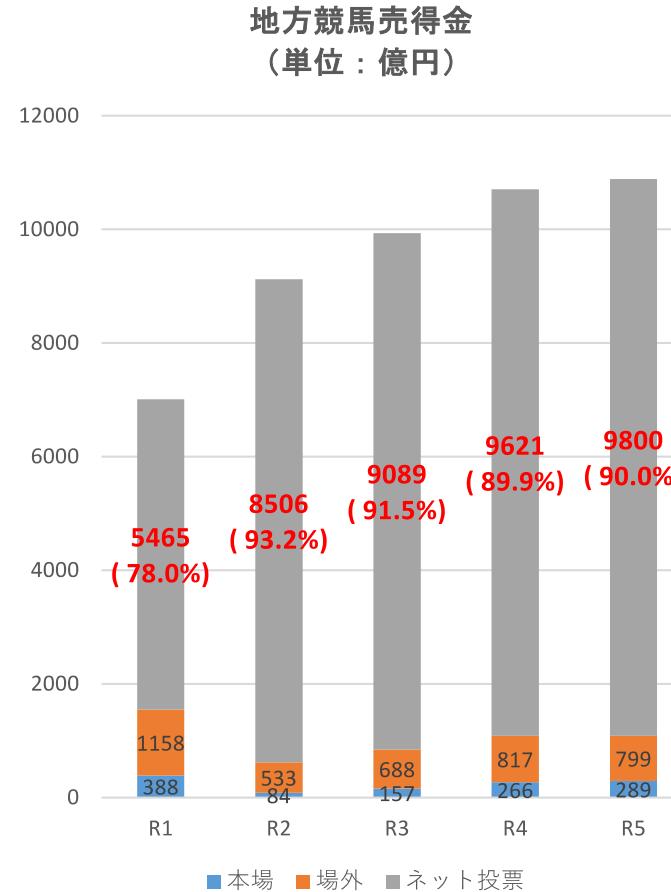
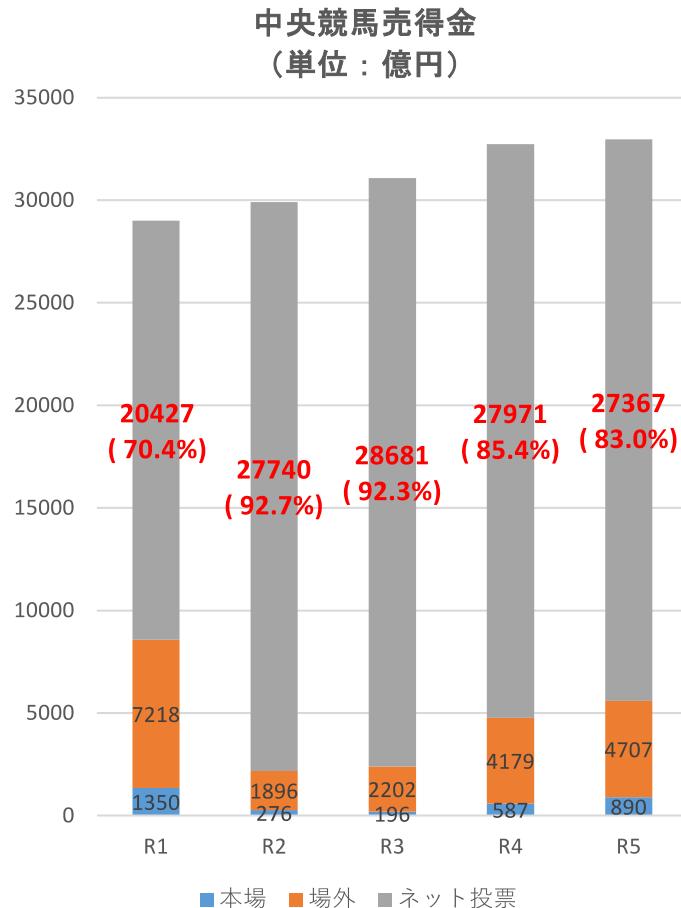


注1：中央競馬の事業年度は1月～12月

注2：地方競馬、競輪、オートレース、モーター艇競走の事業年度は4月～3月

(参考③－2) 公営競技の各種データ

公営競技の売上及び投票場別割合の推移(令和元～5事業年度)

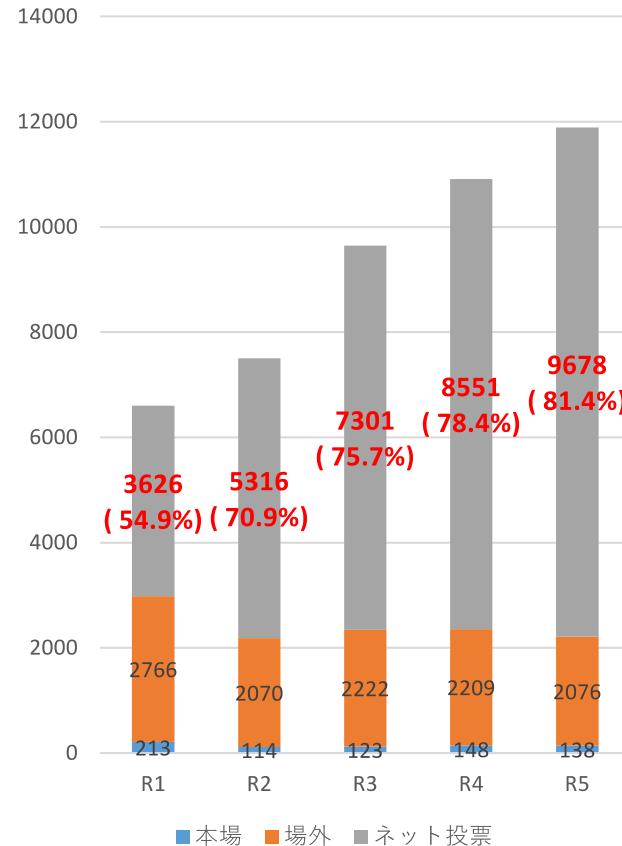


注：中央競馬のネット投票にはUMACA投票分を含める

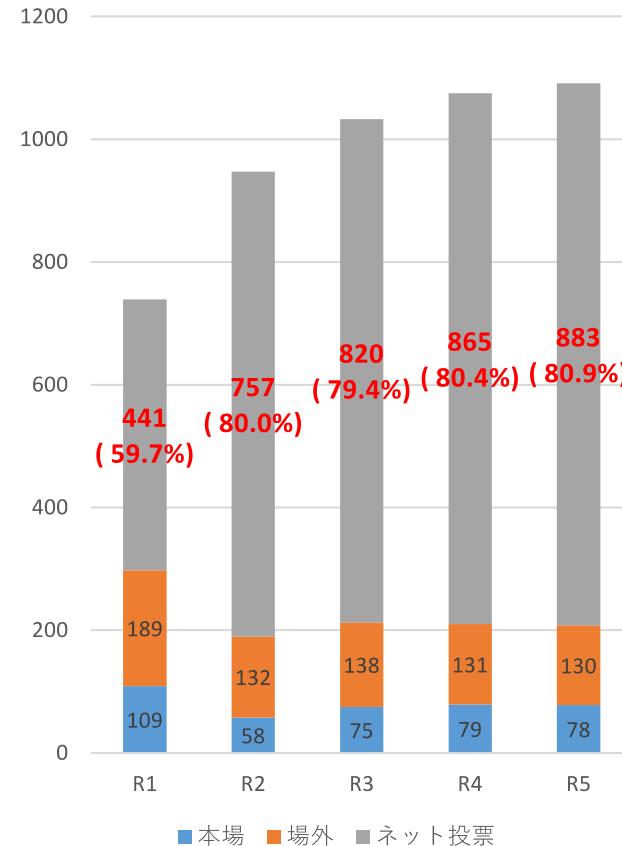
(参考③－3) 公営競技の各種データ

公営競技の売上及び投票場別割合の推移(令和元～5事業年度)

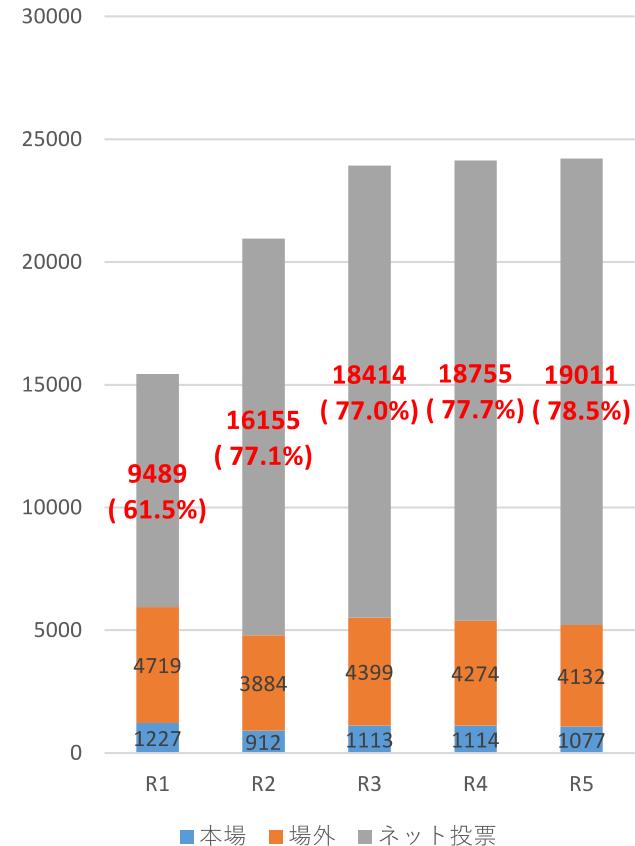
競輪売上
(単位：億円)



オートレース売上
(単位：億円)



モーターボート競走売上
(単位：億円)



ギャンブル等依存症対策推進基本計画の変更について

- ①ギャンブル等依存症対策推進基本計画（令和4年3月25日閣議決定）は、ギャンブル等依存症対策基本法に基づき、**3年ごとに実態調査を行った上で、見直しを検討すること**されている。
- ②また、基本法においては、変更の案を作成しようとするときには、**ギャンブル等依存症対策推進関係者会議の意見を聴かなければならぬ**とされている。

【令和6年度】

| | |
|-------|---|
| 8月30日 | (厚労省) ギャンブル等依存症問題の実態調査（R5実施）結果公表 ※ ギャンブル等依存症対策基本法で3年ごとの実施が定められている。 |
| 9月～ | 関係者会議を4回程度開催 |
| 3月 | 3月末を目途に基本計画の変更 |